

平成 26 年度 第 2 回奈良県住生活推進委員会 議事概要

日 時：平成 27 年 3 月 4 日（水）13:30～15:30

場 所：奈良県庁 5F 第一会議室

出席者：今井委員長、三浦委員、寺川委員、室崎委員
事務局（まちづくり推進局住宅課課長 ほか）

【概要】

事務局より平成 26 年度の取り組みの進捗状況、および来年度の取り組み方針を説明の上、議論。今後は本日の意見を踏まえ引き続き検討していくこととした。委員からの主な意見は以下のとおり。

【議事】

①近鉄大福駅周辺地区の取り組みについて

- ・地域の拠点整備事業を進める上で、PFI の導入可能性を検討してはどうか。PFI 事業にはコスト削減などのメリットがあり、公営住宅における実績もある。
- ・PFI 事業では民間側からの提案を選択する形になり、柔軟な対応への課題があるため、契約当初にしっかりとした要求水準書を作成することが必要。
- ・PFI 事業の課題としては指定管理と PFI の整合性を取りにくくなるという指摘や、地元企業が参入しにくい点がある。
- ・大福地域においては全体のまちづくりの計画の中でこういった手法が最適かの検討を今後進める。
- ・地域マネジメントを進めるにおいてあまりにも長期的な展望を持ちすぎるとモチベーションが続かないため、短期間な目標を立て、地域と行政が成功体験を積み重ねられればよい。
- ・様々な取り組み主体が関連し、どう協働していくかということが重要。自治会は行政への要望だけになりがちなので、一緒に取り組める体制をつくらなければならない。
- ・大福地域は小・中学校、幼稚園が揃っている地域であり、学校を活動の拠点とすることで持続性が生まれる。学校は様々な拠点としても活用できる可能性がある。
- ・今回の議論を踏まえ、引き続き大福駅周辺地区の検討および取り組みを進める。

②近鉄大福駅周辺地区の取り組みについて

- ・提示されたイメージ図は今後議論をすすめる上でのきっかけとなり得る。地域の方や自治体とも概念図を元に議論をすることが大事。
- ・情報インフラは住居の延長線上にあるものであり、概念図のイメージとは少し異なる。
- ・地域の土壌には「産業」や「経済」といった概念も考えられる。

- ・地域を平均化するのではなく、地域ごとの良さをどう見直すかという視点が重要。
- ・奈良県は住居地域が多くを占めており、それがまだら状に広がっているという点で特徴的であり、各地域をつなぎ補完していくことによる持続的な都市の価値があるのではないか。
- ・空き家調査により地域ごとの情報が得られれば今後の対策に役立つ。
- ・暮らしの（基本必要）機能の概念についての検討とあわせて、各地域での検討を進めていただく。次回委員会では検討の状況を報告していただく。